

2021年1月20日

No. 21-009

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

2020年12月 消費者アンケート結果

～消費者の暮らし向きが悪化、強まる節約志向～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年2月1日発行の「IRC Monthly」2021年2月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 消費者の暮らし向きDIは、2019年調査を11.2ポイント下回り 26.6となった。今後の見通しは、「悪くなりそう」の回答が増え、11.4ポイント低下し 38.0となった。
- ・ 収入DIは、約3割が（1年前より）世帯収入が「減った」と回答し、 23.6となった。また、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の収入への影響を尋ねたところ、「新型コロナの影響で収入が減った」が26.2%となった。
- ・ 消費支出DIは2019年調査を20.2ポイント下回り0.4となった。今後の見通しは4.4ポイント上昇して4.8となった。
- ・ 費目別の支出動向について、この1年間での支出増減では、「外食」や「旅行」が減った人が大幅に増加し、外出自粛の影響が顕著に表れた。今後の支出については、「減らそう」と考える費目が大半で、節約志向が強まっていることが明らかとなった。
- ・ 景況感DIは、「悪くなった」との回答が約6割にのぼり、 57.8となった。今後の景況感の見通しは、「悪くなりそう」が63.6%となり、DIは1.6ポイント悪化し59.4となった。

以上

はじめに

当社では、1999年以降、消費者アンケートを実施し、県内消費者の景況感や収入、支出、暮らし向きの変動などを探っている。

今回(2020年12月)従来の伊予銀行本支店で調査票を配布する方法から、インターネットモニターによる調査に変更して実施した。なお、図表中で比較対象としている2019年の結果は、2019年12月に試行的にインターネットモニターに対して行った調査の結果であり、参考として掲載する。

【調査要領】

時期	2020年12月
対象	愛媛県内在住の個人500人
方法	調査会社を通じたインターネット調査

【DI(Diffusion Index)とは?】

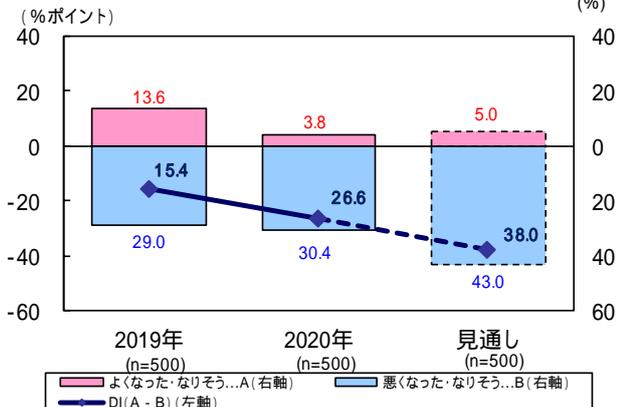
本レポートでは、「よくなった(なりそう)」「変わらない」「悪くなった(なりそう)」の中から回答を選んでもらい、「よくなった(なりそう)」との回答割合(%)から「悪くなった(なりそう)」との回答割合(%)を差し引いたものをDIとする。

1. 暮らし向きDI 11.2ポイントの悪化

暮らし向きとは、家計のゆとりや経済状態を意味する。暮らし向きDIは、2019年調査を11.2ポイント下回り26.6となった(図表-1)。

今後の見通しは、「悪くなりそう」の回答が増えたことから、全体では11.4ポイント低下し38.0となった。年代別にみてもすべての年代でDIは低下した。

図表-1 暮らし向きDIの推移
<1年前と比べた現在の暮らし向き、今後の見通し>

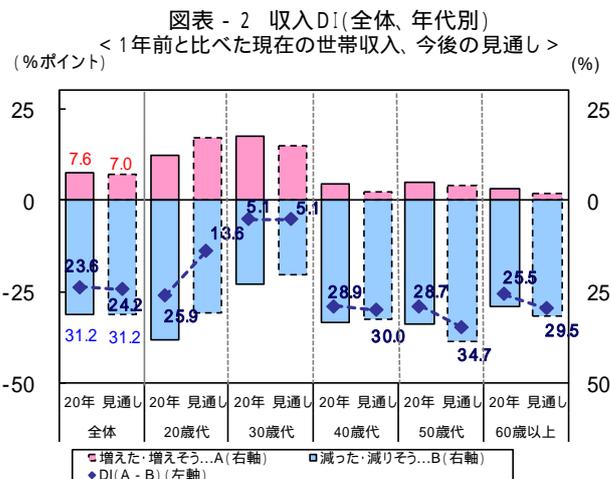


2. 収入

(1) 収入DI 3割が「減った」と回答

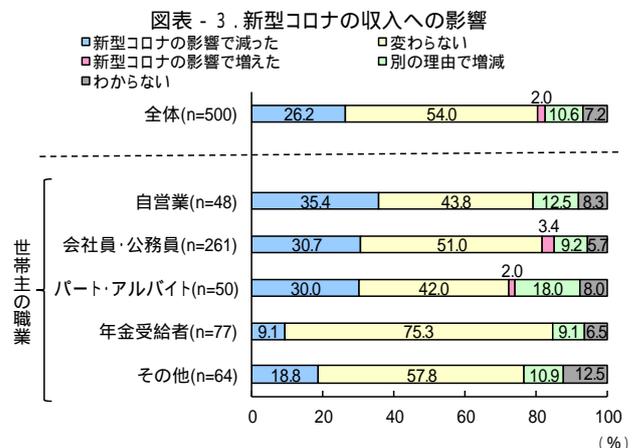
収入DIは、約3割が(1年前より)世帯収入が「減った」と回答し、23.6となった(図表-2)。年代別にみても、すべての年代でDIはマイナスとなったが、30歳代はマイナスながら比較的水準が高かった。

今後の見通しは、0.6ポイント低下し24.2となった。新型コロナで先行きが不透明なことから、収入の増加はなかなか見通せない状況となっている。



(2) 新型コロナの影響 26.2%の世帯がコロナの影響で減収

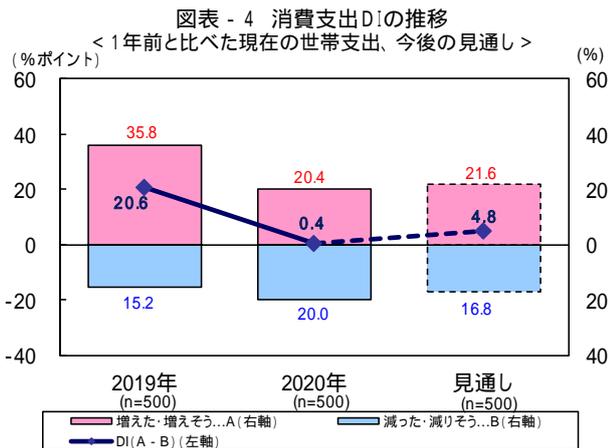
新型コロナが世帯収入に影響したかを尋ねると、「新型コロナの影響で収入が減った」が26.2%となった(図表-3)。世帯主の職業別にみると、自営業が35.4%と最も多く、会社員・公務員、パート・アルバイトも約3割が「減った」と回答した。



3. 消費支出DI 20.2ポイント低下

消費支出DIは、2019年調査を20.2ポイント下回り0.4となった(図表-4)。年代別では、20・30・40歳代で大幅に低下した。

今後の見通しは、4.4ポイント上昇して4.8となった。年代別では、20・30歳代は「支出が増えそう」と答えた人が比較的多い。



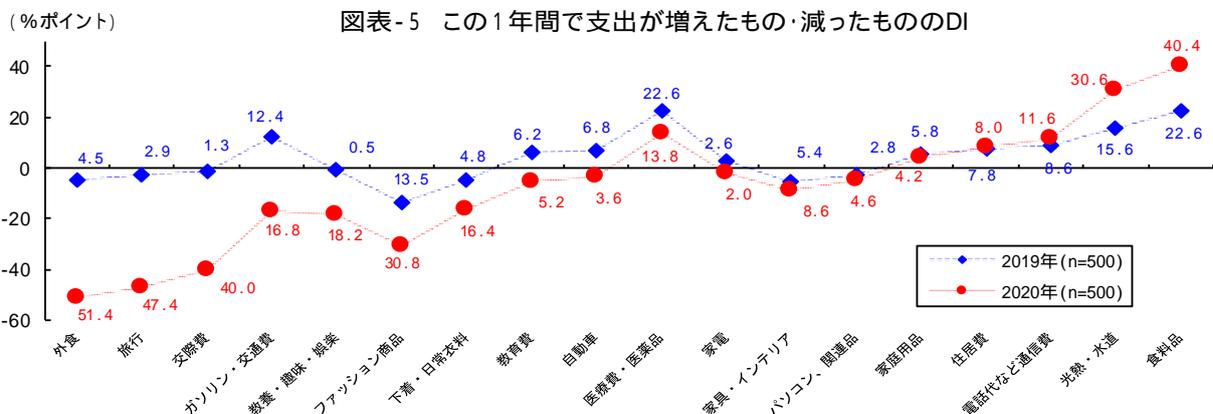
4. 費目別の支出動向

【この1年間での支出増減】

「この1年間で支出が増えたもの・減ったもの」を尋ねた(図表-5)。2019年調査の結果から最もマイナス方向にシフトしたのは「外出」で、次いで「旅行」「交際費」「ガソリン・交通費」となった。外出自粛や3密回避などの影響が顕著に表れた。一方で「食料品」は増加した。背景には、内食・中食化のほか、外食を控える中での食料品のいわゆる「プチ贅沢」志向があると考えられる。

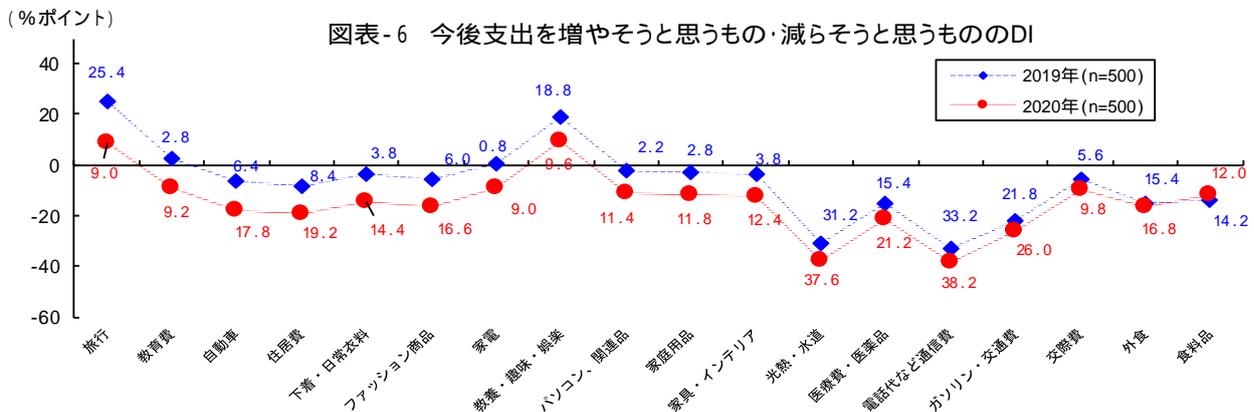
【今後の支出について】

今後の支出については、2019年調査に比べ、全体的にマイナス方向にシフトし、家計全体の節約志向が強まっていることが明らかとなった(図表-6)。唯一「食料品」は2019年調査のDIを上回った。「食料品」については、「増やそうと思う」が増えたと同時に「減らそうと思う」も増えており、内食志向と節約志向のどちらも強まっているようだ。



「この1年で支出が増えたもの」の割合から「減ったもの」の割合を引いた値

「2020年のDI-2019年のDI」の結果が小さい費目順に並べている



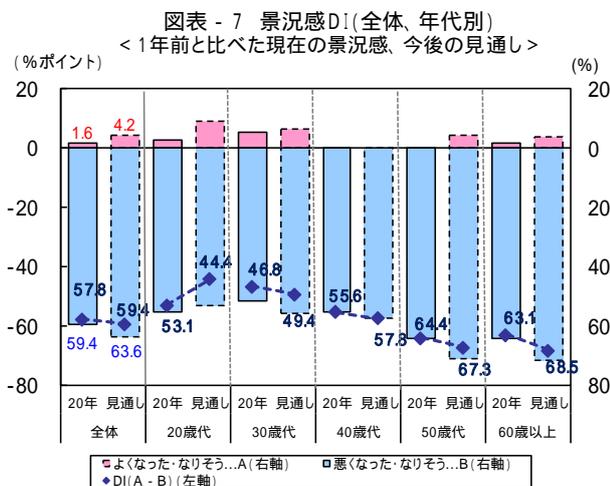
「今後支出を増やそうと思うもの」の割合から「減らそうと思うもの」の割合を引いた値

「2020年のDI-2019年のDI」の結果が小さい費目順に並べている

5. 景況感DI 6割が「悪くなった」と回答

景況感DIは、「(1年前より)悪くなった」との回答が約6割にのぼり、57.8となった(図表-7)。年代別にみても、すべての年代でマイナスとなった。

今後の景況感の見通しは、「良くなりそう」が4.2%に対し、「悪くなりそう」が63.6%となり、DIは1.6ポイント悪化し59.4となった。年代別では、20歳代のみ改善の見通しで、他の年代では見通しが悪化している。新型コロナの収束時期の不透明さが、景況感の見通しを悪化させている。



おわりに

今回のアンケートでは、暮らし向きの悪化や支出費目の変化など、新型コロナが家計にも大きな影響を与えたことが明らかになった。また、新型コロナで約26%の世帯で収入が減少しており、家計への直接的なダメージもあった。

今後の見通しとして、収入の減少や暮らし向きの悪化を懸念する人が多く、その懸念が、強い節約志向につながっているとみられる。

本アンケートは、新型コロナ感染が拡大を続ける12月下旬に実施した。感染拡大に歯止めがかからないなか、消費者のマインドはかなり冷え込んでいるものと思われる。今後、収束の目途がみえてくることによって消費者のマインドが改善することを期待する。

(三好 佑里)

6. ボーナスの使いみち

ボーナスの支給がある人にボーナスの使いみちを尋ねた(図表-8)。「貯蓄」が68.9%と最も多く、次いで「生活費の補てん」(40.2%)、「ローン返済」(19.3%)となった。旅行には使わず、その分、貯蓄や家計収支の補てんに回っているようだ。

